

ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型） ＜愛称 ニュージーボンド＞

運用報告書（全体版）

第144期（決算日 2026年2月18日）第146期（決算日 2026年4月20日）第148期（決算日 2026年6月18日）
第145期（決算日 2026年3月18日）第147期（決算日 2026年5月18日）第149期（決算日 2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）」は、2026年7月21日に第149期の決算を行ないましたので、第144期から第149期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年2月18日から2029年1月18日までです。	
運用方針	主として「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)	「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

＜642266＞

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率 %	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円			円			百万円
120期(2024年2月19日)	8,713			8		97.4	2,396
121期(2024年3月18日)	8,707			8		96.9	2,357
122期(2024年4月18日)	8,615			8	△1.0	97.0	2,315
123期(2024年5月20日)	9,246			8		97.9	2,458
124期(2024年6月18日)	9,373			8		97.9	2,465
125期(2024年7月18日)	9,319			8	△0.5	97.9	2,411
126期(2024年8月19日)	9,016			8	△3.2	97.2	2,305
127期(2024年9月18日)	8,845			8	△1.8	98.0	2,240
128期(2024年10月18日)	9,006			8	1.9	96.9	2,263
129期(2024年11月18日)	8,821			8	△2.0	98.2	2,185
130期(2024年12月18日)	8,752			8	△0.7	98.0	2,144
131期(2025年1月20日)	8,564			8	△2.1	98.1	2,069
132期(2025年2月18日)	8,579			8	0.3	97.6	2,059
133期(2025年3月18日)	8,590			8	0.2	97.1	2,053
134期(2025年4月18日)	8,497			8	△1.0	96.9	2,022
135期(2025年5月19日)	8,497			8	0.1	97.7	2,002
136期(2025年6月18日)	8,702			8	2.5	97.6	2,037
137期(2025年7月18日)	8,848			8	1.8	98.2	2,057
138期(2025年8月18日)	8,833			8	△0.1	97.1	2,034
139期(2025年9月18日)	8,894			8	0.8	95.6	2,022
140期(2025年10月20日)	9,027			8	1.6	96.4	2,037
141期(2025年11月18日)	9,046			8	0.3	97.8	2,011
142期(2025年12月18日)	9,093			8	0.6	97.9	1,998
143期(2026年1月19日)	9,279			8	2.1	97.1	2,017
144期(2026年2月18日)	9,467			8	2.1	97.6	2,048
145期(2026年3月18日)	9,383			8	△0.8	97.3	2,005
146期(2026年4月20日)	9,423			8	0.5	97.6	1,991
147期(2026年5月18日)	9,301			8	△1.2	97.4	1,951
148期(2026年6月18日)	9,590			8	3.2	98.3	1,947
149期(2026年7月21日)	9,624			8	0.4	97.4	1,941

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
			騰 落 率		
第144期	(期 首)	円	%		%
	2026年 1 月19日	9,279	—		97.1
	1 月末	9,393	1.2		97.2
第145期	(期 末)				
	2026年 2 月18日	9,475	2.1		97.6
	(期 首)				
第146期	2026年 2 月18日	9,467	—		97.6
	2 月末	9,562	1.0		97.8
	(期 末)				
第147期	2026年 3 月18日	9,391	△0.8		97.3
	(期 首)				
	2026年 3 月18日	9,383	—		97.3
第148期	3 月末	9,156	△2.4		97.5
	(期 末)				
	2026年 4 月20日	9,431	0.5		97.6
第149期	(期 首)				
	2026年 4 月20日	9,423	—		97.6
	4 月末	9,436	0.1		97.2
第150期	(期 末)				
	2026年 5 月18日	9,309	△1.2		97.4
	(期 首)				
第151期	2026年 5 月18日	9,301	—		97.4
	5 月末	9,600	3.2		97.8
	(期 末)				
第152期	2026年 6 月18日	9,598	3.2		98.3
	(期 首)				
	2026年 6 月18日	9,590	—		98.3
第153期	6 月末	9,454	△1.4		97.7
	(期 末)				
	2026年 7 月21日	9,632	0.4		97.4

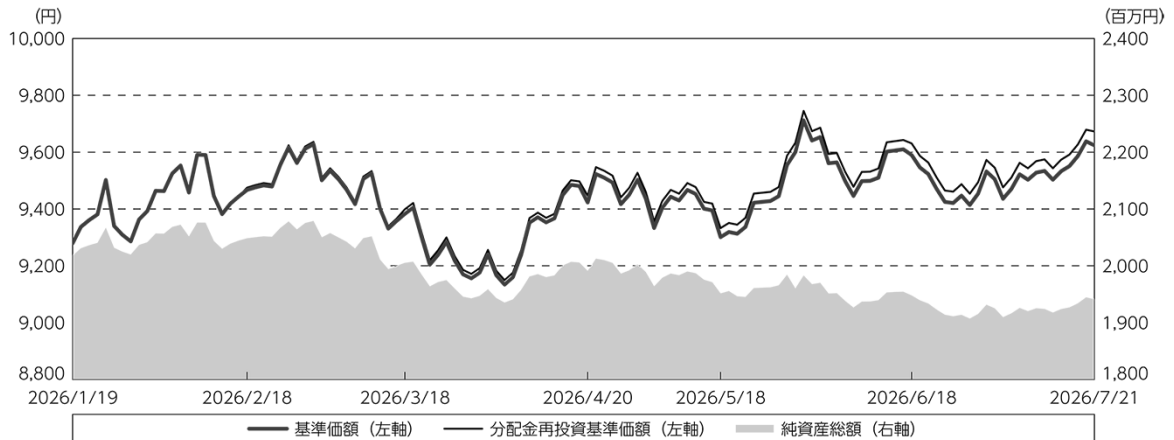
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2026年1月20日～2026年7月21日）

作成期間中の基準価額等の推移



第144期首：9,279円

第149期末：9,624円（既払分配金（税込み）：48円）

騰 落 率： 4.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年1月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ニュージーランドドルが対円で上昇したこと。
- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

投資環境

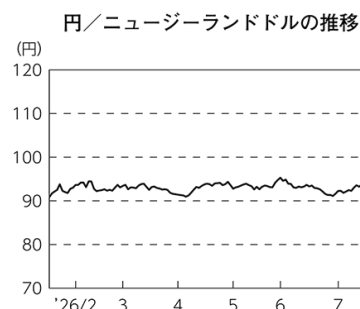
（ニュージーランド債券市況）

ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債、5年国債利回りは上昇しました。

ニュージーランドの製造業購買担当者景気指数（PMI）が景況感の悪化を示す水準へ低下したことや、原油価格が一時下落し過度なインフレ懸念が後退する局面があったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ期待が後退したこと、インフレ圧力が高止まりするとの懸念を背景にニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き上げ、また追加利上げを示唆したことなどから、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）

ポートフォリオでは、BBB－格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債を中心とした組み入れとして、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての地方債や国際機関債などを一定程度組み入れました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、市場比でやや長期化しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2026年1月20日～ 2026年2月18日	2026年2月19日～ 2026年3月18日	2026年3月19日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月18日	2026年6月19日～ 2026年7月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	8 0.084%	8 0.085%	8 0.085%	8 0.086%	8 0.083%	8 0.083%
当期の収益	8	8	8	8	8	8
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	505	510	524	529	545	558

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）

ニュージーランドの長期債利回りは当面レンジ推移を想定します。米国では原油価格上昇を背景に追加利上げ観測が意識されているものの、インフレ率は安定化しつつあり、住宅関連指標の鈍化もみられることから、中長期的なインフレ圧力は徐々に低下すると考えています。一方、ニュージーランドも景気低迷や住宅市場の軟調さが続いており、市場が織り込むほどの利上げは見込みにくく、長期金利は概ねレンジ圏で推移すると想定します。為替市場では、日本の資本流出や原油価格上昇、財政懸念が円安要因となる一方、為替介入への警戒感や投機筋の円売りポジションの巻き戻しは円高要因と考えられます。円高・円安要因が均衡するなか、ニュージーランドドルは対アメリカドルで大きく上昇する環境にはなく、対円でも当面はレンジ推移を想定します。

債券種別戦略につきましては、国債と州債の利回り格差、事業債の信用力と国債との利回り格差などを分析したうえで戦略を決定し、高い収益の獲得をめざします。ポートフォリオ全体のデュレーションにつきましては、引き続き経済・市場環境に基づき決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

項 目	第144期～第149期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.684	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.303)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.358)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.066	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(4)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	71	0.750	
作成期間の平均基準価額は、9,433円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

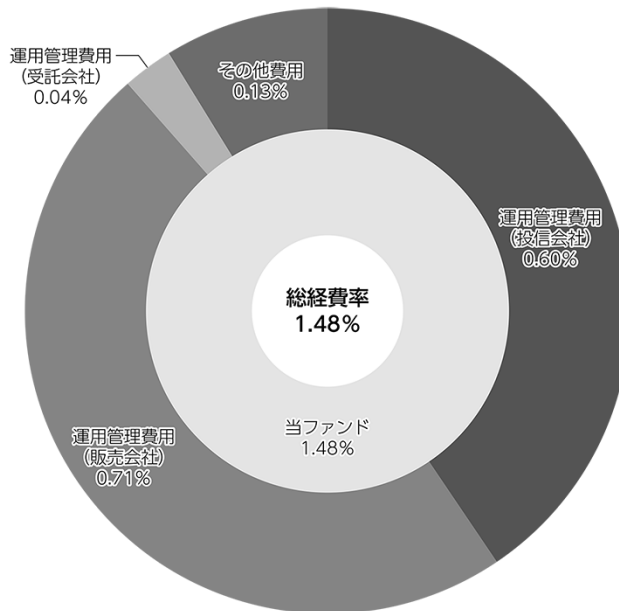
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第144期～第149期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ニュージーランドドル建債券マザーファンド		—	—	100, 972	169, 483

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 7 月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第143期末	第149期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ニュージーランドドル建債券マザーファンド		1, 222, 564	1, 121, 592	1, 925, 549

(注) 親投資信託の2026年 7 月21日現在の受益権総口数は、1, 121, 592千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	第149期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニュージーランドドル建債券マザーファンド	1,925,549	98.9
コール・ローン等、その他	20,971	1.1
投資信託財産総額	1,946,520	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ニュージーランドドル建債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,904,837千円）の投資信託財産総額（1,925,516千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ニュージーランドドル=95.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2026年2月18日現在	2026年3月18日現在	2026年4月20日現在	2026年5月18日現在	2026年6月18日現在	2026年7月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,053,588,042	2,009,448,295	1,998,432,857	1,959,067,166	1,955,547,397	1,946,520,438
コール・ローン等	17,556,453	20,103,129	16,952,272	19,581,061	21,865,591	20,970,456
ニュージーランドドル建債券マザーファンド(詳細額)	2,028,362,090	1,989,344,759	1,974,288,586	1,931,499,737	1,933,681,213	1,925,549,413
未収入金	7,669,144	—	7,191,655	7,985,972	—	—
未収利息	355	407	344	396	593	569
(B) 負債	5,113,843	4,220,478	7,274,988	7,609,235	7,659,415	5,447,568
未払収益分配金	1,731,043	1,709,658	1,690,402	1,678,445	1,624,861	1,613,541
未払解約金	920,979	54,514	2,663,616	3,227,815	2,985,311	509,206
未払信託報酬	2,295,158	2,141,522	2,436,183	2,075,328	2,263,890	2,374,343
その他未払費用	166,663	314,784	484,787	627,647	785,353	950,478
(C) 純資産総額(A－B)	2,048,474,199	2,005,227,817	1,991,157,869	1,951,457,931	1,947,887,982	1,941,072,870
元本	2,163,804,352	2,137,073,456	2,113,003,156	2,098,056,856	2,031,077,227	2,016,927,371
次期繰越損益金	△ 115,330,153	△ 131,845,639	△ 121,845,287	△ 146,598,925	△ 83,189,245	△ 75,854,501
(D) 受益権総口数	2,163,804,352口	2,137,073,456口	2,113,003,156口	2,098,056,856口	2,031,077,227口	2,016,927,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.467円	9.383円	9.423円	9.301円	9.590円	9.624円

(注) 当ファンドの第144期首元本額は2,174,623,799円、第144～149期中追加設定元本額は7,848,487円、第144～149期中一部解約元本額は165,544,915円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第144期0.9467円、第145期0.9383円、第146期0.9423円、第147期0.9301円、第148期0.9590円、第149期0.9624円です。

(注) 2026年7月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は75,854,501円です。

○損益の状況

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2026年1月20日～ 2026年2月18日	2026年2月19日～ 2026年3月18日	2026年3月19日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月18日	2026年6月19日～ 2026年7月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,703	11,233	12,402	10,677	12,540	17,013
受取利息	11,703	11,233	12,402	10,677	12,540	17,013
(B) 有価証券売買損益	44,864,197	△ 13,959,536	12,808,962	△ 21,723,461	62,762,844	10,907,890
売買益	45,099,836	247,416	13,091,030	76,848	64,024,948	11,023,531
売買損	△ 235,639	△ 14,206,952	△ 282,068	△ 21,800,309	△ 1,262,104	△ 115,641
(C) 信託報酬等	△ 2,461,821	△ 2,297,035	△ 2,613,087	△ 2,226,034	△ 2,428,283	△ 2,546,760
(D) 当期損益金 (A + B + C)	42,414,079	△ 16,245,338	10,208,277	△ 23,938,818	60,347,101	8,378,143
(E) 前期繰越損益金	△ 7,436,347	32,803,100	14,675,970	23,017,020	△ 2,516,198	55,781,972
(F) 追加信託差損益金	△148,576,842	△146,693,743	△145,039,132	△143,998,682	△139,395,287	△138,401,075
(配当等相当額)	(11,185,143)	(11,146,497)	(11,056,200)	(11,033,690)	(10,722,546)	(10,706,608)
(売買損益相当額)	(△159,761,985)	(△157,840,240)	(△156,095,332)	(△155,032,372)	(△150,117,833)	(△149,107,683)
(G) 計 (D + E + F)	△113,599,110	△130,135,981	△120,154,885	△144,920,480	△ 81,564,384	△ 74,240,960
(H) 収益分配金	△ 1,731,043	△ 1,709,658	△ 1,690,402	△ 1,678,445	△ 1,624,861	△ 1,613,541
次期繰越損益金 (G + H)	△115,330,153	△131,845,639	△121,845,287	△146,598,925	△ 83,189,245	△ 75,854,501
追加信託差損益金	△148,576,842	△146,693,743	△145,039,132	△143,998,682	△139,395,287	△138,401,075
(配当等相当額)	(11,187,521)	(11,149,472)	(11,057,039)	(11,035,105)	(10,723,429)	(10,708,216)
(売買損益相当額)	(△159,764,363)	(△157,843,215)	(△156,096,171)	(△155,033,787)	(△150,118,716)	(△149,109,291)
分配準備積立金	98,285,821	97,949,651	99,724,094	99,987,278	100,119,802	101,870,701
繰越損益金	△ 65,039,132	△ 83,101,547	△ 76,530,249	△102,587,521	△ 43,913,760	△ 39,324,127

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2026年1月20日～2026年7月21日）は以下の通りです。

項 目	2026年1月20日～ 2026年2月18日	2026年2月19日～ 2026年3月18日	2026年3月19日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月18日	2026年6月19日～ 2026年7月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,062,124円	2,684,854円	4,600,360円	2,701,895円	4,989,254円	4,119,834円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,187,521円	11,149,472円	11,057,039円	11,035,105円	10,723,429円	10,708,216円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	94,954,740円	96,974,455円	96,814,136円	98,963,828円	96,755,409円	99,364,408円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	111,204,385円	110,808,781円	112,471,535円	112,700,828円	112,468,092円	114,192,458円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	513円	518円	532円	537円	553円	566円
g. 分配金	1,731,043円	1,709,658円	1,690,402円	1,678,445円	1,624,861円	1,613,541円
h. 分配金(1万円当たり)	8円	8円	8円	8円	8円	8円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
1 万口当たり分配金（税込み）	8円	8円	8円	8円	8円	8円

○お知らせ

約款変更について

2026年1月20日から2026年7月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第28条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ニュージーランドドル建債券マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2026年1月19日）
（2025年1月21日～2026年1月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、信用力、金利動向の見通し、利回りなどを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637165>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
8 期 (2022 年 1 月 18 日)	12, 964	△	3. 7	98. 2	3, 073
9 期 (2023 年 1 月 18 日)	13, 195		1. 8	98. 3	2, 675
10 期 (2024 年 1 月 18 日)	14, 540		10. 2	98. 7	2, 406
11 期 (2025 年 1 月 20 日)	14, 694		1. 1	98. 9	2, 053
12 期 (2026 年 1 月 19 日)	16, 343		11. 2	98. 1	1, 997

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025 年 1 月 20 日	14, 694		—		98. 9
1 月末	14, 789		0. 6		98. 8
2 月末	14, 342	△	2. 4		98. 7
3 月末	14, 558	△	0. 9		98. 3
4 月末	14, 625	△	0. 5		98. 1
5 月末	14, 762		0. 5		98. 5
6 月末	15, 250		3. 8		98. 8
7 月末	15, 387		4. 7		98. 4
8 月末	15, 312		4. 2		98. 3
9 月末	15, 443		5. 1		96. 8
10 月末	16, 027		9. 1		97. 9
11 月末	16, 119		9. 7		98. 7
12 月末	16, 214		10. 3		98. 9
(期 末)					
2026 年 1 月 19 日	16, 343		11. 2		98. 1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年1月21日～2026年1月19日)

基準価額の推移

期間の初め14,694円の基準価額は、期間末に16,343円となり、騰落率は+11.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

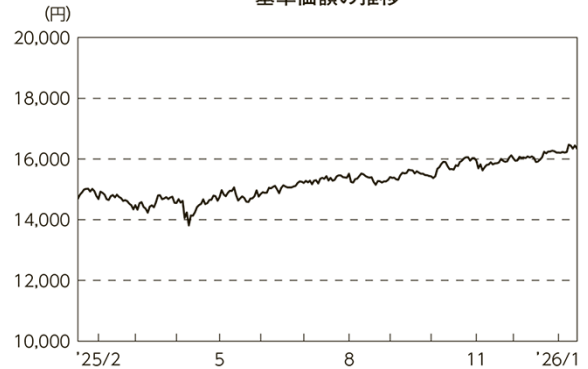
- ・ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・ニュージーランドドルが対円で上昇したこと。
- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

(ニュージーランド債券市況)

ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債、5年国債利回りは低下しました。

期間の初めから2025年10月下旬にかけては、米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示し世界経済に影響するとの懸念が一時強まったことや、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き下げ、また、追加利下げへの期待が継続したこと、ニュージーランドの2025年4－6月期実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を下回り前期比年率でマイナス成長となったこと、レアアース（希土類）の輸出入などを巡る米中間の貿易摩擦の激化への懸念を背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは低下しました。11月上旬から期間末にかけては、ニュージーランドの製造業購買担当者景気指数（PMI）が製造業の拡大を示したことや、ニュージーランドの2025年7－9月期GDP成長率が市場予想を上回ったこと、RBNZが市場予想に沿った利下げを実施したものの、議事要旨において利下げ局面の終了を示唆したことなどから、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

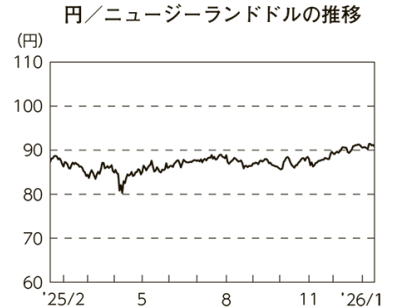
基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/01/20	2026/01/13	2025/04/09	2026/01/19
14,694円	16,471円	13,815円	16,343円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

ポートフォリオでは、ＢＢＢ－格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別します。

期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての地方債や国際機関債などの組入比率を高位に保ちました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、金利上昇の影響を和らげるため短期化し、金利のピークアウトを見計らって長期化するといった機動的な調整を実施しました。

○今後の運用方針

ニュージーランドの長期債利回りは当面レンジ推移を想定します。景気減速を背景に米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は利下げを継続すると見込まれ、雇用指標の鈍化が金利低下圧力となる見通しです。また、米トランプ政権が選挙を意識して追加利下げを求めており、金融政策への影響も意識されます。一方で、財政拡張やインフレ再燃リスクが残るため、利回りの低下余地は限定的と考えられます。ニュージーランドについてはＲＢＮＺの利下げ余地は小さくなっているものの、国内景気の低迷もあり長期金利は概ね米国に連動した動きが継続すると想定します。また日本では貿易・サービス収支の赤字や企業・家計による海外投資の増加が資本流出圧力となり、円安要因として意識されるなか、ニュージーランドドルは対円で堅調に推移すると想定します。

債券種別戦略につきましては、国債と州債の利回り格差、事業債の信用力と国債との利回り格差などを分析したうえで戦略を決定し、高い収益の獲得をめざします。ポートフォリオ全体のデュレーションにつきましては、引き続き経済市場情勢に基づき決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月21 日～2026年 1 月19 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.034	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	5	0.034	
期中の平均基準価額は、15,235円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月21 日～2026年 1 月19 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		国債証券	7,854	9,912
		地方債証券	－	452

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月21 日～2026年 1 月19 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年 1 月21 日～2026年 1 月19 日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年1月19日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 23,590	千ニュージーランドドル 21,574	千円 1,959,814	% 98.1	% —	% 69.0	% 21.3	% 7.8
合 計	23,590	21,574	1,959,814	98.1	—	69.0	21.3	7.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド			%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT		3.0	70	69	6,284	2029/4/20
	NEW ZEALAND GOVERNMENT		4.5	3,100	3,208	291,480	2030/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT		1.5	4,120	3,659	332,472	2031/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT		3.5	6,100	5,866	532,937	2033/4/14
	NEW ZEALAND GOVERNMENT		2.75	3,150	2,652	240,951	2037/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT		1.75	850	568	51,651	2041/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT		2.75	900	602	54,712	2051/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT		5.0	600	590	53,655	2054/5/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL		2.95	500	314	28,574	2050/9/28
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC		1.5	1,500	1,408	127,935	2029/4/20
特殊債券 (除く金融債)	ASIAN DEVELOPMENT BANK		2.125	1,000	914	83,087	2031/5/19
	L-BANK BW FOERDERBANK		4.0	1,700	1,718	156,070	2027/4/15
合 計						1,959,814	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,959,814	97.6
コール・ローン等、その他	47,928	2.4
投資信託財産総額	2,007,742	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,002,770千円) の投資信託財産総額 (2,007,742千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ニュージーランドドル=90.84円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,036,169,072
コール・ローン等	4,962,428
公社債(評価額)	1,959,814,045
未収入金	56,648,743
未収利息	14,743,856
(B) 負債	38,176,481
未払金	28,430,571
未払解約金	9,745,910
(C) 純資産総額(A－B)	1,997,992,591
元本	1,222,564,169
次期繰越損益金	775,428,422
(D) 受益権総口数	1,222,564,169口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,343円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,397,424,815円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は174,860,646円です。

(注) 2026年 1 月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型) 1,222,564,169円

(注) 1 口当たり純資産額は1.6343円です。

○損益の状況

(2025年 1 月21日～2026年 1 月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	67,968,243
受取利息	67,945,623
その他収益金	22,620
(B) 有価証券売買損益	146,941,116
売買益	150,134,214
売買損	△ 3,193,098
(C) 保管費用等	△ 690,864
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	214,218,495
(E) 前期繰越損益金	655,968,317
(F) 解約差損益金	△ 94,758,390
(G) 計(D＋E＋F)	775,428,422
次期繰越損益金(G)	775,428,422

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月21日から2026年1月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第49条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第51条)